

岐阜県公報

目次

告示

平成二十三年度岐阜県一般会計予算等の公表
 平成二十二年度岐阜県一般会計補正予算等の公表

(財政課) 一八ページ

告示

岐阜県告示第百八十六号

平成二十三年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十三年度岐阜県一般会計予算、同岐阜県公債管理特別会計予算、同岐阜県乗用自動車管理特別会計予算、同岐阜県用度事業特別会計予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算、同岐阜県災害救助基金特別会計予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算、同岐阜県県母子寡婦福祉資金貸付特別会計予算、同岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算、同岐阜県県林業改善資金貸付特別会計予算、同岐阜県水道事業会計予算、同岐阜県工業用水道事業会計予算、同岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算、同岐阜県県管住宅特別会計予算及び同岐阜県流域下水道特別会計予算は、次のとおりであるので、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成二十三年三月二十二日

岐阜県知事 古田 肇

平成23年度岐阜県一般会計予算

平成23年度岐阜県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ745,800,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)
 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。
 (一時借入金)
 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。
 (歳出予算の流用)
 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

第1表

歳入 歳出 予算

(単位 千円)

歳入 款 項 税	金 額	歳入 歳出 予算	金 額
1 県 民 税	190,500,000	12 乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000
2 事 業 税	74,490,000	13 旧 法 に よ る 税	33,100
3 地 方 消 費 税	29,803,000	2 地 方 消 費 税 清 算 金	39,207,000
4 不 動 産 取 得 税	25,145,000	1 地 方 消 費 税 清 算 金	39,207,000
5 県 た ば こ 税	3,740,000	3 地 方 議 与 税	28,001,000
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	3,566,000	1 地 方 法 人 特 別 議 与 税	24,099,000
7 自 動 車 取 得 税	2,011,000	2 地 方 揮 発 油 議 与 税	3,678,000
8 軽 油 引 取 税	3,473,000	3 石 油 ガ 又 議 与 税	224,000
9 自 動 車 税	15,560,000	4 地 方 特 例 交 付 金	2,488,000
10 鉱 区 税	32,588,000	1 地 方 特 例 交 付 金	2,488,000
11 狩 猟 税	26,900	5 地 方 交 付 税	176,800,000
	42,000	1 地 方 交 付 税	176,800,000
		6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	176,800,000
		1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	797,000
		7 分 担 金 及 び 負 担 金	797,000
		1 分 担 金	2,446,423
		2 負 担 金	60,385
		8 使 用 料 及 び 手 数 料	2,386,038
		1 使 用 料	8,590,018
		2 手 数 料	5,019,838
		3 証 紙 収 入	206,527
		9 国 庫 支 出 金	3,363,653
		1 国 庫 負 担 金	71,060,404
		2 国 庫 補 助 金	41,936,999
		3 委 託 金	27,825,223
			1,298,182

10 財 産 収 入	4,261,243	2 総 務 費	37,658,511
1 財 産 運 用 収 入	860,490	1 総 務 管 理 費	10,618,186
2 財 産 売 払 収 入	3,400,753	2 企 画 開 発 費	14,396,545
11 寄 附 金	45,173	3 徴 収 税 費	7,895,814
1 寄 附 金	45,173	4 市 町 村 振 興 費	2,258,878
12 繰 入 金	39,043,912	5 選 挙 費	613,348
1 特 別 会 計 繰 入 金	986,979	6 防 災 費	1,068,722
2 基 金 繰 入 金	38,056,933	7 統 計 調 査 費	488,343
13 繰 越 金	3,000,000	8 人 事 委 員 会 費	111,168
1 繰 越 金	3,000,000	9 監 査 委 員 費	207,507
14 諸 収 入	64,029,827	3 民 生 費	98,249,683
1 延滞金加算金及び過料等	628,878	1 社 会 福 祉 費	64,764,544
2 県 預 金 利 子	129,000	2 生 活 保 護 費	1,569,503
3 貸 付 金 元 利 収 入	52,790,327	3 災 害 救 助 費	12,315
4 受 託 事 業 収 入	2,013,001	4 児 童 福 祉 費	16,193,388
5 収 益 事 業 収 入	6,420,000	5 女 性 保 護 費	107,267
6 利 子 割 精 算 金 収 入	37,000	6 国 民 健 康 保 險 費	15,602,666
7 雑 入	2,011,621	4 衛 生 費	25,340,108
15 県 債 債 償	115,530,000	1 医 務 費	13,655,431
1 県 債 債 償	115,530,000	2 保 健 所 費	1,581,703
歳 入 合 計	745,800,000	3 公 衆 衛 生 費	490,358
歳 出 項 目	金 額	4 保 健 子 防 費	7,686,121
1 議 会 費	1,311,793	5 薬 務 水 道 費	103,882
1 議 会 費	1,311,793	6 環 境 管 理 費	1,822,613
		5 労 働 費	14,030,847

1	勞 政 費	13,396,252	3	中 学 校 費	35,848,486
2	職 業 訓 練 費	538,838	4	高 等 学 校 費	35,641,158
3	勞 働 委 員 会 費	95,757	5	大 学 費	1,014,275
6	農 林 水 産 業 費	35,049,044	6	特 別 支 援 教 育 費	11,941,717
1	農 業 費	6,571,342	7	社 会 教 育 費	1,830,596
2	畜 産 業 費	1,848,764	8	保 健 体 育 費	1,542,253
3	水 産 業 費	287,199	11	災 害 復 旧 費	1,731,150
4	農 地 費	9,738,527	1	農 林 水 産 設 災 害 復 旧 費	132,732
5	林 業 費	16,603,212	2	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,469,510
7	工 業 費	59,754,761	3	災 害 関 連 事 業 費	128,908
1	商 工 費	59,237,748	12	公 債 費	129,828,793
2	観 光 費	517,013	1	公 債 費	129,828,793
8	土 木 費	69,248,784	13	諸 支 出 金	51,492,991
1	土 木 管 理 費	3,056,071	1	繰 出 金	1,551,990
2	道 路 橋 り よ う 費	42,432,826	2	地 方 消 費 税 清 算 金	24,667,000
3	河 川 費	11,210,564	3	利 子 割 交 付 金	1,138,000
4	砂 防 費	6,244,336	4	配 当 割 交 付 金	399,000
5	都 市 計 画 費	4,876,708	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	183,000
6	住 宅 費	1,428,279	6	地 方 消 費 税 交 付 金	19,799,000
9	警 察 費	42,036,097	7	コ ー ナ 場 利 用 税 交 付 金	1,435,000
1	警 察 管 理 費	38,517,391	8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100
2	警 察 活 動 費	3,518,706	9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,314,665
10	教 育 費	179,767,438	10	利 子 割 精 算 金	5,236
1	教 育 総 務 費	31,540,636	14	予 備 費	300,000
2	小 学 校 費	60,408,317	1	予 備 費	300,000

歳 出 合 計 745,800,000

第2表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度	額
緊急防災情報システム機器借上げ	平成23年度から平成24年度まで		200千円
防災情報モバイルネットワークシステム整備及び保守管理委託	平成23年度から平成28年度まで		20,000千円
全国瞬時警報システム保守管理委託	平成23年度から平成27年度まで		1,400千円
航空気象情報システム機器借上げ	平成23年度から平成27年度まで		4,900千円
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	平成23年度から平成33年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	
人事システム機器借上げ及び保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで		900千円
総務事務センター審査等業務委託	平成23年度から平成28年度まで		97,000千円
総務事務センター情報システム機器借上げ及び保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで		900千円
自動車税納税通知書作成等業務委託	平成23年度から平成24年度まで		16,000千円
自動車税代理納付業務委託	平成23年度から平成24年度まで		3,100千円
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務委託	平成23年度から平成24年度まで		5,300千円
国税連携システム運用業務委託	平成23年度から平成25年度まで		3,400千円

ぎふ清流団体ライフル射撃競技電子標的借上げ	平成23年度から平成24年度まで		12,000千円
総合財務会計システム障害監視業務委託	平成23年度から平成27年度まで		9,200千円
情報セキュリティシステム機器借上げ	平成23年度から平成24年度まで		700千円
情報セキュリティシステム機器保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで		500千円
行政情報ネットワーク機器借上げ	平成23年度から平成24年度まで		700千円
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで		10,000千円
総合行政ネットワーク機器借上げ	平成23年度から平成24年度まで		100千円
日本労働者信用基金協会が経済変動対策緊急生活資金融資保証を行うことにより生ずる債務弁済金の損失補償	平成23年度から平成34年度まで	平成23年度に行う経済変動対策緊急生活資金融資保証により勤労者等に代位して弁済した額の5分の4以内の額	
介護福祉士養成離職者訓練業務委託	平成23年度から平成24年度まで		91,000千円
岐阜県産業経済振興センターが設備貸与事業を行うことにより損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成35年度まで	平成23年度設備貸与事業費総額400,000千円に係る損失額の10分の9以内の額	
企業立地促進助成	平成23年度から平成25年度まで		1,082,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	平成23年度から平成28年度まで	平成23年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額	
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給	平成23年度から平成28年度まで	平成23年度に行う緊急経済対策融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額	
経営合理化資金の利子補給	平成23年度から平成39年度まで	平成23年度融資金額50,000千円について年0.4%以内の利率を乗じて得た額	
情報科学芸術大学院大学情報セキュリティシステム機器借上げ	平成23年度から平成26年度まで		3,900千円
希望が丘学園医療事務業務委託	平成23年度から		19,000千円

託	平成26年度まで							
多治見看護専門学校教育用電子計算機借上げ	平成23年度から平成27年度まで	3,700千円						
金融機関が岐阜県農畜産公社に農地保有合理化促進事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成28年度まで	平成23年度20,000千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額						
全国農地保有合理化協会が岐阜県農畜産公社に農地保有合理化促進事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成29年度まで	平成23年度30,000千円を限度として貸し付けた場合の元金(延滞金及び違約金を含む。)に相当する額						
農業企業化資金の利子補給	平成23年度から平成43年度まで	平成23年度融資金総額2,086,000千円について年利率2.34%以内で資金の種類ごとに知事が定める利率を乗じて得た額						
農業経営改善促進資金の利子補給	平成23年度から平成24年度まで	平成23年度基金造成額16,667千円について年利率2.69%以内で知事が定める利率を乗じて得た額						
農業経営基盤強化資金の利子助成	平成23年度から平成27年度まで	平成23年度融資金総額1,400,000千円について年利率0.175%以内で知事が定める利率を乗じて得た額						
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成23年度から平成38年度まで	平成23年度融資金総額200,000千円について年利率1.29%以内で知事が定める利率を乗じて得た額						
国際園芸アカデミー管理用電子計算機借上げ	平成23年度から平成28年度まで	2,300千円						
農道山口3期地区樫大橋(下部)新設工事(中津川市山口地内)	平成23年度から平成24年度まで	120,000千円						
農道神岡4期地区高原川橋(下部)新設工事(飛騨市神岡町麻生野及びび神岡町阿曾保地内)	平成23年度から平成24年度まで	210,000千円						
農道飛騨東部2期地区新飛騨川橋(下部)新設工事(高山市久々野町長定及びび久々野町小坊地内)	平成23年度から平成24年度まで	50,000千円						
柳瀬地区排水機場(機械工)新設工事(大垣市津村町地内)	平成23年度から平成25年度まで	245,000千円						
撫尾新地区ため池改築工事(可児郡御嵩町地内)	平成23年度から平成24年度まで	59,000千円						
緑資源機構が施行した美濃東部区域農用地総合整備事業に係る建設費等の負担	平成23年度から平成37年度まで	1,653千円						
森林文化アカデミー情報システム機器借上げ	平成23年度から平成28年度まで	3,400千円						
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成80年度まで	平成23年度65,228千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額						
日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成80年度まで	平成23年度8,332千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額						
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成34年度まで	平成23年度542,514千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額						
林業基盤整備資金の利子補給	平成23年度から平成53年度まで	平成23年度融資金総額27,576千円について年利率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定める利率を乗じて得た額						
県営林整備事業費に係る負担	平成23年度から平成28年度まで	40,000千円						
公共用地等の取得及び造成委託	平成23年度から平成27年度まで	用地取得造成費(事務費を含む。)1,810,000千円及びその利息相当額の合計額						
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	平成23年度から平成27年度まで	平成23年度10,612,149千円を限度として借り入れた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額						
建設CALS/EC電子入札システム整備及び保守管理委託	平成23年度から平成27年度まで	302,000千円						
建設CALS/EC電子納品システムCADソフトウェア借上げ及び保守管理委託	平成23年度から平成28年度まで	10,000千円						

公共関連シナスム機器借上げ及び保守管理委託	平成23年度から平成27年度まで	7,600千円		失を受けた場合の損失補償		額	
国道360号線宮川2号橋(下部第3工区)新設工事(飛騨市宮川町塩屋及び宮川町打保地内)	平成23年度から平成24年度まで	220,000千円		個人住宅建設資金の利子補給	平成23年度から平成28年度まで	平成23年度融資総額695,000千円について年1.0%の利率を乗じて得た額	
国道360号線宮川2号橋(上部)新設工事(飛騨市宮川町塩屋及び宮川町打保地内)	平成23年度から平成24年度まで	300,000千円		情報教育研修シナスム機器借上げ	平成23年度から平成27年度まで	30,000千円	
国道417号線岡島橋(床版)新設工事(揖斐郡揖斐川町地内)	平成23年度から平成24年度まで	200,000千円		県立学校管理用電子計算機借上げ	平成23年度から平成27年度まで	18,000千円	
県道岐阜美濃線小島山トソネル新設工事(岐阜市長良志段見及び長良古津地内)	平成23年度から平成28年度まで	1,300,000千円		岐阜高等学校屋内体育館解体工事	平成23年度から平成24年度まで	68,000千円	
県道大垣江南線揖斐川新橋(下部第1工区)新設工事(大垣市三本木及び安八郡安八町地内)	平成23年度から平成24年度まで	332,000千円		恵那高等学校校舎解体工事	平成23年度から平成24年度まで	44,000千円	
県道阿木大井線公文橋新設工事(恵那市東野及び長島町正家地内)	平成23年度から平成24年度まで	55,000千円		岐山高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	117,000千円	
県道田口洞線蛇之尾2号橋(上部)新設工事(下呂市蛇之尾地内)	平成23年度から平成24年度まで	22,000千円		岐阜総合学園高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	139,000千円	
県道岐阜関ヶ原線梅谷川踏切道拡幅工事委託(不破郡垂井町地内)	平成23年度から平成24年度まで	175,000千円		羽島高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	81,000千円	
荻川玄興寺橋改築工事(高山市上岡本町地内)	平成23年度から平成24年度まで	156,000千円		華陽フロンテア高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	108,000千円	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成24年度まで			加茂高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	87,000千円	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に特定債権に係る債務返済金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成23年度から平成32年度まで			多治見北高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	47,000千円	
				瑞浪高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	110,000千円	
				中津川工業高等学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	162,000千円	
				岐南工業高等学校校舎等改修工事	平成23年度から平成24年度まで	161,000千円	
				揖斐高等学校校舎等改修工事	平成23年度から平成24年度まで	200,000千円	
				加茂農林高等学校校舎等改修工事	平成23年度から平成24年度まで	160,000千円	
				中津商業高等学校校舎等改修工事	平成23年度から平成24年度まで	151,000千円	
				特別支援学校情報シナスム機器借上げ	平成23年度から平成28年度まで	19,000千円	

飛騨特別支援学校下呂分校空調機借上げ	平成23年度から平成24年度まで	200千円
東濃特別支援学校校舎改修工事	平成23年度から平成24年度まで	54,000千円
岐阜メモリアルセンター駐車場精算機等借上げ	平成23年度から平成30年度まで	60,000千円
岐阜メモリアルセンター陸上競技場空調設備改修工事	平成23年度から平成24年度まで	80,000千円
岐阜情報ヌーパリーハイウェイ警察施設接続統機器保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで	1,600千円
警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ借上げ	平成23年度から平成28年度まで	27,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステム機器借上げ	平成23年度から平成28年度まで	13,000千円
捜査情報管理検索システム機器借上げ	平成23年度から平成25年度まで	5,500千円
指紋自動識別システム機器借上げ	平成23年度から平成29年度まで	345,000千円
メール110番システム保守管理委託	平成23年度から平成27年度まで	4,000千円
総合通信指令システム保守管理委託	平成23年度から平成24年度まで	68,000千円
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託	平成23年度から平成30年度まで	1,520,000千円
警備計画策定支援システム機器借上げ	平成23年度から平成24年度まで	4,600千円

第3表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	19,365,400	証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通債	9.0%以内。ただし利率見	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によ
民 生	210,900			

農 林 水 産	土	2 災害復旧事業	農 林 水 産	土	3 教育・福祉施設等整備事業 一般補助施設等	施設(一般財源化分)	4 一般単独事業	— 般	地 域 活 性 化	防 災 対 策	地 方 道 路 等	合 併 特 例	5 行政改革推進	6 水 道 事 業	7 臨時財政対策債	8 退 職 手 当 債	9 地 方 道 路 整 備	借の方法により政府その他から起債する。	直し方で借り入れ政府資金及び地方公共団体金融機関について利率の見直しを行った後において、当該見直しの利率とする。	りその全部又は一部を繰上償還することがある。
4,657,400	14,497,100	485,000	9,000	476,000	1,792,800	485,100	23,583,300	4,220,800	71,200	2,282,700	7,081,000	9,927,600	3,539,100	186,500	56,000,000	9,000,000	1,577,900			

臨時貸付金			
計	115,530,000		

平成23年度岐阜県公債管理特別会計予算

平成23年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ57,207,785千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入	歳入	歳出	予算	金額
1 公債	費	収	入	57,207,785
1 繰	入	金		30,846,785
2 県	債	債		26,361,000

(単位 千円)

歳出	款	項	金額
1 公債	費	費	57,207,785
1 公債	費	費	57,207,785

地方債

第2表

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	26,361,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

平成23年度岐阜県乗用自動車管理特別会計予算

平成23年度岐阜県乗用自動車管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,405千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入	歳入	歳出	予算	金額
1 管理	収	入		53,405
1 使	用	料		6,856
2 繰	入	金		46,539
3 繰	越	金		10

(単位 千円)

歳出	款	項	金額	
1 自動	車	管理	費	53,405

1 管 理 費 53,405

平成23年度岐阜県用度事業特別会計予算

平成23年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ347,373千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入 款 項	金 額
1 用 度 事 業 収 入	347,373
1 用 度 事 業 収 入	347,133
2 諸 収 入	240

歳 出 款 項	金 額
1 物 品 等 調 達 費	347,373
1 物 品 等 調 達 費	347,373

平成23年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

平成23年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,736,853千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入 款 項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	3,736,853
1 貸 付 金 収 入	1,346,985
2 繰 入 金	195,143
3 繰 越 金	1,411,234
4 諸 収 入	7,963
5 県 債	775,528

歳 出 款 項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	3,736,853
1 事 務 費	19,224
2 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	726,285
3 中 小 企 業 高 付 化 資 金 貸 付 金	970,671
4 公 債 出 金	1,102,500
5 繰 越 金	918,173

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	775,528	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

平成23年度岐阜県災害救助基金特別会計予算

平成23年度岐阜県災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,954千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入 歳出 予算

(単位 千円)

歳入 款 項	金額
1 災害救助基金収入	2,954
1 財産収入	2,954
歳出 款 項	金額
1 災害救助基金支出	2,954
1 積立金	2,954

平成23年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

平成23年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,286,275千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入 歳出 予算

(単位 千円)

歳入 款 項	金額
1 地方独立行政法人資金収入	11,286,275
1 貸付金収入	7,046,124
2 諸収入	2,051
3 県債	4,238,100

歳出

款 項

金額

1 地方独立行政法人資金支出	11,286,275
1 貸付金	4,238,100
2 公債費	7,048,175

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	3,238,100	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
2 公営企業借換債	1,000,000			
計	4,238,100			

平成23年度岐阜県母子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

平成23年度岐阜県母子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ281,364千円と定める。
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。
 第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起すことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算	金額
歳入	歳入	(単位 千円)
款	項	
1 母子寡婦福祉資金貸付収入		281,364
1 貸付金収入		163,555
2 繰入金		32,491
3 繰越金		24,475
4 諸収入		843
5 県債		60,000

歳出	金額
歳出	
款	
項	
1 母子寡婦福祉資金貸付支出	281,364
1 事務費	3,364
2 貸付金	278,000

第2表

地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子寡婦福祉資金貸付	60,000	普通貸借の方法により政府から起債する。		母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第37条の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。

平成23年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

平成23年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ295,627千円と定める。
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。
 第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起すことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表					起債する。				の貸付け等に関する特別措置法(平成7年法律第2号)第19条第3項の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。
歳入		歳入歳出予算		金額					
歳入款項				金額					
1 就農支援資金収入				295,627					
1 貸付金収入				46,716					
2 繰入金				14,566					
3 繰越金				209,273					
4 諸収入				134					
5 県債				24,938					
歳出				金額					
1 就農支援資金支出				295,627					
1 貸付金				90,034					
2 貸付業務費				2,197					
3 公債費				14,389					
4 繰入金				67,806					
5 返還金				121,201					
第2表									
第2表									
地 方 債									
(単位 千円)									
起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
就農支援資金貸付		24,938	普通貸借の方法により政府から		青年等の就農促進のための資金				
平成23年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算					平成23年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。				
第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ136,361千円と定める。					第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。				
別表					別表				
歳入		歳入歳出予算		金額					
歳入款項				金額					
1 林業改善資金収入				136,361					
1 貸付金収入				46,910					
2 繰入金				3,261					
3 繰越金				86,090					
4 諸収入				100					
歳出				金額					
歳出款項				金額					
1 林業改善資金支出				136,361					
1 貸付金				130,100					

2	貸付業務費	3,261
3	繰出金	1,000
4	返還金	2,000

平成23年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成23年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水団体数	7市4町
年間総給水量	51,478,000m ³
一日平均給水量	140,650m ³
主要な建設改良事業	
可茂上下水道用水供給施設拡張事業	1,148,396千円
東濃西部送水幹線(緊急時連絡管)事業	2,119,713千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 水道事業収益	6,031,360千円
第1項 営業収益	5,993,827千円
第2項 営業外収益	37,533千円
支出	
第1款 水道事業費用	4,569,567千円
第1項 営業費用	4,175,917千円
第2項 営業外費用	378,650千円
第3項 予備費	15,000千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,030,884千円は、過年度分損益勘定留保資金3,785,270千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245,614千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入

第1項 企業債	1,812,879千円
第2項 出資金	522,800千円
第3項 国庫補助金	244,239千円
支出	1,045,840千円

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費	5,843,763千円
第2項 企業債償還金	5,301,644千円
第3項 予備費	540,119千円
(債務負担行為)	2,000千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事	項	期	間	限	度	額
東濃上水道用水供給施設落合取水場遠方監視設備更新工事		平成23年度から	平成24年度まで			248,000千円
東濃上水道用水供給施設雀子ヶ根増圧ポンプ所非常用発電機更新工事		平成23年度から	平成24年度まで			60,000千円
東濃上水道用水供給施設笠原増圧ポンプ所非常用発電機更新工事		平成23年度から	平成24年度まで			73,000千円
東濃上水道用水供給施設中津川浄水場等水質計器更新工事		平成23年度から	平成24年度まで			178,000千円
可茂上水道用水供給施設川台浄水場中区送水管改良工事		平成23年度から	平成24年度まで			24,000千円
東濃及び可茂上水道用水供給施設パumps管整備事業基本設計委託		平成23年度から	平成24年度まで			33,000千円
中津川浄水場監視操作業務委		平成23年度から				355,000千円

託	平成26年度まで	
山之上浄水場監視操作業務委託	平成23年度から平成26年度まで	255,000千円
川合浄水場監視操作業務委託	平成23年度から平成26年度まで	292,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道用水供給施設拡張事業	522,800千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、289,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

職員給与費 516,228千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息、ダム割賦負担金利息、児童手当及び子ども手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,286千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、54,820千円と定める。

平成23年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成23年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水事業所数	10カ所
年間総給水量	953,064m ³
一日平均給水量	2,604m ³
主要な建設改良事業	
可茂工業用水道施設建設事業	21,335千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 工業用水道事業収益	69,169千円
第1項 営業収益	69,049千円
第2項 営業外収益	120千円
支出	
第1款 工業用水道事業費用	59,719千円
第1項 営業費用	44,897千円
第2項 営業外費用	14,822千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,834千円は、過年度分損益勘定留保資金52,231千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額603千円で補てんするものとする。)

収入	
第1款 資本的収入	4,537千円
第1項 出資金	1,537千円
第2項 工事負担金	3,000千円
支出	

第1款 資本的支出	57,371千円
第1項 建設改良費	21,207千円
第2項 企業債償還金 (一時借入金)	36,164千円
第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。 (議会の議決を経なければ流用することできない経費)	
第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。	
職員給与費	10,411千円
(たな卸資産購入限度額)	
第7条 たな卸資産の購入限度額は、474千円と定める。	
平成23年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	
平成23年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。	
第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ941,039千円と定める。	
第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。	
別表	
歳入	歳入歳出予算
款項	金額
1 公有地化事業収入	941,039
1 財産収入	22,300
2 繰入金	918,730
3 諸収入	9

歳出	金額
款項	
1 公有地化事業費	941,039
1 取得費	918,739
2 積立金	22,300
平成23年度岐阜県営住宅特別会計予算	
平成23年度岐阜県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。	
第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,077,517千円と定める。	
第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。	
別表	
歳入	歳入歳出予算
款項	金額
1 住宅事業収入	2,059,966
1 使用料	1,049,732
2 国庫支出金	686,768
3 繰入金	323,457
4 諸収入	9
2 敷金運用収入	17,551
1 敷金運用収入	14,623
2 財産収入	1,697
3 繰入金	1,230
4 繰越金	1
歳入合計	2,077,517

歳出	金額
1 住宅事業費	2,059,966
1 業務費	2,059,966
2 敷金運用費	17,551
1 積立金	1
2 返還金	17,550
歳出合計	2,077,517

平成23年度岐阜県流域下水道特別会計予算

平成23年度岐阜県流域下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,508,365千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算	金額
1 流域下水道事業収入		5,508,365
1 負担担金		2,611,521
2 使用料		5,259
3 国庫支出金		1,117,500

(単位 千円)

4 財産収入	652
5 繰入金	1,086,533
6 県債	686,900

歳出

1 流域下水道事業費	金額
1 建設費	5,508,365
2 維持管理費	1,775,995
3 積立金	2,240,711
4 公債費	652
	1,491,007

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気監視制御設備工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成25年度まで		234,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成25年度まで		346,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設耐震補強工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成24年度まで		48,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟電気監視制御設備工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成24年度まで		335,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟機械設備工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成24年度まで		95,000千円
木曾川右岸流域浄水事業管理本館電気監視制御設備工事(各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成24年度まで		240,000千円

木曾川右岸流域浄水事業送風機換機機設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成23年度から平成24年度まで	183,000千円
---------------------------------------	------------------	-----------

第3表

地 方 債 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	686,900	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

岐阜県告示第百八十七号

平成二十三年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十二年年度岐阜県一般会計補正予算、同岐阜県公債管理特別会計補正予算、同岐阜県兼用自動車管理特別会計補正予算、同岐阜県用度事業特別会計補正予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県災害救助基金特別会計補正予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県農業改良資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県水道事業会計補正予算、同岐阜県工業用水道事業会計補正予算、同岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算、同岐阜県県営住宅特別会計補正予算及び同岐阜県流域下水道特別会計補正予算は、次のとおりであるので、地方自治法(昭和二十一年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成二十三年三月二十二日

岐阜県知事 古 田 謙

平成22年度岐阜県一般会計補正予算(第7号)

平成22年度岐阜県一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。
 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,596,755千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ782,678,552千円とする。
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
 第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。
 第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。
 第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(単位 千円 印は減を示す)

歳入 款 項	既定額	補正額	計
1 県 税	180,500,000	12,000,000	192,500,000
1 県 民 税	70,311,000	4,520,000	74,831,000
2 事 業 税	22,398,000	6,420,000	28,818,000
3 地 方 消 費 税	25,002,000	530,000	25,532,000
4 不 動 産 取 得 税	4,274,000	410,000	3,864,000
5 県 た ば こ 税	3,484,000	150,000	3,634,000
6 丁 路 場 利 用 税	2,135,000	110,000	2,025,000
7 自 動 車 取 得 税	4,171,000	100,000	4,071,000
8 軽 油 引 取 税	14,427,000	1,500,000	15,927,000
9 自 動 車 税	34,068,000	460,000	33,608,000
13 旧 法 に よ る 税	137,100	40,000	97,100
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,193,000	3,876,000	39,069,000
1 地 方 消 費 税 清 算 金	35,193,000	3,876,000	39,069,000

外 呼		公 帳		公 帳	
3	地 方 譲 与 税	25,088,000	2,200,000	27,288,000	
1	1 地方法人特別譲与税	21,183,000	1,900,000	23,083,000	
2	2 地方揮発油譲与税	3,673,000	300,000	3,973,000	
5	地 方 交 付 税	176,791,951	1,995,512	178,787,463	
1	1 地 方 交 付 税	176,791,951	1,995,512	178,787,463	
7	分 担 金 及 び 負 担 金	3,723,129	354,843	3,368,286	
1	1 分 担 金	212,242	3,630	215,872	
2	2 負 担 金	3,510,887	358,473	3,152,414	
8	使 用 料 及 び 手 数 料	8,782,743	61,269	8,721,474	
1	1 使 用 料	5,072,148	22,241	5,049,907	
2	2 手 数 料	211,992	14,338	197,654	
3	証 紙 収 入	3,498,603	24,690	3,473,913	
9	国 庫 支 出 金	97,766,041	475,403	98,241,444	
1	1 国 庫 負 担 金	45,515,928	1,617,191	43,898,737	
2	2 国 庫 補 助 金	49,248,199	2,207,771	51,455,970	
3	3 委 託 金	3,001,914	115,177	2,886,737	
10	財 産 収 入	1,791,105	678,303	2,469,408	
1	1 財 産 運 用 収 入	980,021	16,377	963,644	
2	2 財 産 売 払 収 入	811,084	694,680	1,505,764	
11	寄 附 金	243,853	188,040	431,893	
1	1 寄 附 金	243,853	188,040	431,893	
12	繰 入 金	40,719,046	6,351,819	34,367,227	
1	1 特 別 会 計 繰 入 金	556,944	98,775	458,169	
2	2 基 金 繰 入 金	40,162,102	6,253,044	33,909,058	
14	諸 収 入	70,360,319	4,751,882	65,608,437	
1	1 延滞金加算金及び過料等	637,489	15,952	653,441	
2	2 県 預 金 利 子	225,000	82,000	143,000	
3	3 貸 付 金 元 利 収 入	58,912,301	3,961,552	54,950,749	
4	4 受 託 事 業 収 入	1,850,640	780,353	1,070,287	
5	5 収 益 事 業 収 入	6,631,000	909,000	5,722,000	
6	6 利 子 割 精 算 金 収 入	40,000	12,764	27,236	
7	7 雑 入	2,063,889	977,835	3,041,724	
15	県 債	135,130,700	12,490,200	122,640,500	
1	1 県 債	135,130,700	12,490,200	122,640,500	
	補正された款項に係る額	9,185,420	9,185,420	9,185,420	
	歳 入 合 計	785,275,307	2,596,755	782,678,552	
	歳 出				
	款 項	既 定 額	補 正 額	計	
1	1 議 会 費	1,185,788	106,804	1,078,984	
1	1 議 会 費	1,185,788	106,804	1,078,984	
2	2 総 務 費	44,138,860	7,190,341	51,329,201	
1	1 総 務 管 理 費	13,485,976	8,581,409	22,067,385	
2	2 企 画 開 発 費	13,551,752	196,680	13,748,432	
3	3 徴 税 費	9,056,614	1,157,157	7,899,457	
4	4 市 町 村 振 興 費	2,801,974	279,767	2,522,207	
5	5 選 挙 費	1,166,462	73,474	1,092,988	
6	6 防 災 費	2,503,737	52,121	2,451,616	
7	7 統 計 調 査 費	1,238,665	1,646	1,240,311	
8	8 人 事 委 員 会 費	115,544	10,468	105,076	

9	監 査 委 員 費	218,136	16,407	201,729	1	商 工 費	64,634,572	4,127,874	60,506,698
3	民 生 費	91,713,933	687,150	92,401,083	2	觀 光 費	540,619	22,104	518,515
1	社 会 福 祉 費	59,550,171	115,550	59,665,721	8	土 木 費	80,333,900	2,875,078	77,458,822
2	生 活 保 護 費	1,539,689	310	1,539,999	1	土 木 管 理 費	2,938,083	149,861	3,087,944
4	児 童 福 祉 費	16,145,661	392,277	16,537,938	2	道 路 橋 じ よ う 費	47,849,000	2,267,436	45,581,564
5	女 性 保 護 費	110,284	1,983	108,301	3	河 川 防 費	14,406,909	544,853	13,862,056
6	国民健康保険費	14,344,563	180,996	14,525,559	4	砂 防 費	7,964,518	143,661	7,820,857
4	衛 生 費	22,571,961	1,575,541	24,147,502	5	都 市 計 画 費	5,264,449	63,304	5,201,145
1	医 務 費	9,286,393	2,034,548	11,320,941	6	住 宅 費	1,910,941	5,685	1,905,256
2	保 健 所 費	1,609,730	28,506	1,638,236	9	警 察 費	42,755,050	701,522	42,053,528
3	公 衆 衛 生 費	478,418	13,959	464,459	1	警 察 管 理 費	39,331,763	655,868	38,675,895
4	保 健 予 防 費	9,046,756	505,341	8,541,415	2	警 察 活 動 費	3,423,287	45,654	3,377,633
5	薬 務 水 道 費	130,003	5,607	124,396	10	教 育 費	185,939,391	1,789,275	184,150,116
6	環 境 管 理 費	2,020,661	37,394	2,058,055	1	教 育 総 務 費	33,601,851	979,457	32,622,394
5	労 働 費	20,621,691	1,474,107	19,147,584	2	小 学 校 費	60,888,532	110,125	60,998,657
1	労 政 費	20,012,252	1,961,925	18,050,327	3	中 学 校 費	35,567,961	470,523	35,097,438
2	職 業 訓 練 費	508,475	491,852	1,000,327	4	高 等 学 校 費	36,087,731	121,802	35,965,929
3	労 働 委 員 会 費	100,964	4,034	96,930	5	大 学 費	1,058,238	67,250	990,988
6	農 林 水 産 業 費	44,173,625	1,799,999	42,373,626	6	特 別 支 援 教 育 費	12,716,404	143,259	12,573,145
1	農 業 費	7,420,176	458,505	6,961,671	7	社 会 教 育 費	1,875,880	319,289	1,556,591
2	畜 産 業 費	1,872,032	19,006	1,853,026	8	保 健 体 育 費	4,142,794	84,338	4,058,456
3	水 産 業 費	523,345	74,627	448,718	11	災 害 復 旧 費	5,484,636	2,045,977	3,438,659
4	農 地 費	15,264,548	212,115	15,052,433	1	農 林 水 産 設 災 害 復 旧 費	730,459	33,359	697,100
5	林 業 費	19,093,524	1,035,746	18,057,778	2	土 木 設 災 害 復 旧 費	4,604,552	2,006,305	2,598,247
7	商 工 費	65,175,191	4,149,978	61,025,213	3	災 害 関 連 事 業 費	149,625	6,313	143,312

12 公 債 費		132,485,113	269,496	132,215,617
1 公 債 費	132,485,113	269,496	132,215,617	
13 諸 出 金	48,396,168	3,162,449	51,558,617	
1 繰 出 金	1,185,969	149,522	1,036,447	
2 地方消費税清算金	23,493,000	1,251,000	24,744,000	
3 利子割交付金	1,126,000	5,000	1,131,000	
4 配当割交付金	364,000	224,000	588,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	15,000	145,000	
6 地方消費税交付金	17,782,000	1,948,000	19,730,000	
7 ゴルノ場利用税交付金	1,526,000	84,000	1,442,000	
9 自動車取得税交付金	2,782,665	44,607	2,738,058	
10 利子割精算金	6,430	2,422	4,008	
補正されなかつた款項に係る額	300,000		300,000	
歳 出 合 計	785,275,307	2,596,755	782,678,552	
第2表				
繰越明許費補正				
1 追加分 (単位 千円)				
款	項	事業名	金額	
2 総務費	2 企画開発費	国体関連市町村施設整備費	166,964	
		行政情報ネットワーク管理費	80,160	
		重点研究開発推進費	1,000	
		青少年育成指導費	382	
		男女共同参画普及啓発費	11,000	
3 民生費				
		1 社会福祉費		6,506
		20,000		
		老人福祉施設整備費	850,103	
		重症心身障害児(者)対策費	500	
		DV被害等女性支援事業費	3,000	
		5 女性保護費		4,291
		4 衛生費		163,544
		1 医療費		2,919
		4 保健予防費		30,900
		6 環境管理費		71,780
		環境危機管理対策費	6,308	
		競争力強化生産総合 対策事業費	599,670	
		野菜産地強化特別対策 推進事業費	2,620	
		国際園芸アカデミー運営費	10,616	
		農業大学校運営費	33,453	
		畜産基盤再編総合整備事業費	15,060	
		2 畜産業費		120,000
		家畜保健衛生所費	7,899	
		ふるさと農道緊急整備事業費	13,400	
		4 農地費		236,069
		森林文化アカデミー運営費	58,524	
		林道開設等事業費		
		ふるさと林道緊急整備事業費		
		災害関連緊急治山等事業費		
		5 林業費		
		防災ヘリコプター管理費		
		消防学校費		
		6 防災費		

7 商 工 費	1 商 工 費	国際情報科学芸術 アカデミーG管理費	560
		アカデミーG管理費	108,393
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	一般道路調査費	10,290
		道路諸費	27,903
		舗装道補修費	242,451
		道路維持修繕費	67,945
		橋りょう維持修繕費	401,215
		一般国道改築費	303,000
		道路新設改良費	862,221
		舗装道新設費	42,322
		地方特定道路整備事業費	1,299,653
		中小橋新設改良費	117,349
		現道構造改築費	18,180
		現道施設整備費	197,500
		崩落決壊防止費	919,149
		河川諸費	4,921
		河川維持修繕費	352,782
都市基盤河川改修費	26,100		
河川局部改良費	965,878		
河川情報基盤緊急整備事業費	203,044		
内ヶ谷ダム建設費	45,935		
9 警 察 費	2 警察活動費	丹生川ダム建設費	104,465
		丹生川ダム水源地域 整備事業費	1,992
		砂防調査費	264,300
		砂防諸費	4,151
		砂防維持費	16,287
		砂防激甚災害対策特別 緊急事業費	171,771
		住宅宅地基盤特定治水 施設等整備事業費	40,085
		災害関連緊急砂防事業費	313,241
		災害関連緊急急傾斜地 崩壊対策事業費	42,272
		緊急土石流対策砂防事業費	117,292
10 教 育 費	1 教育総務費	都 市 計 画 諸 費	6,036
		地方特定道路整備事業費	223,282
		市町村合併支援道路 整備事業費	498,184
		都 市 公 園 整 備 費	93,456
		土地区画整理事業助成費	47,371
		市街地再開発事業助成費	154,215
		建築物地震災害対策費	46,980
		一般警察活動強化費	86,921
		地域安全活動対策費	7,572
		私立学校等施設整備費	36,000

5 大 学 費	教育研究費	情報科学芸術大学院大学 施設整備費	1,390	
		特別支援教育体制整備費 子どもかがやきプログラム 推進事業費	3,000	
	6 特別支援教育費	特別支援教育体制整備費	9,116	
		子どもかがやきプログラム 推進事業費	454,168	
		図書館管理運営費	156,406	
	7 社会教育費	図書館管理運営費	61,000	
		図書資料費	102,734	
	8 保健体育費	国体関連施設整備費	140,664	
		林道災害復旧費	166,400	
	11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	609,792
			河川災害復旧費	75,508
2 土木施設 災害復旧費		河川災害復旧費	107,016	
		河川災害特定関連事業費	5,291	
		災害関連事業費		
3 民 生 費	1 社会福祉費	福祉施設整備費	181,313	
		職業能力開発校費	43,432	
	2 職業訓練費	農業水利施設保全費 対策事業費	385,000	
		経営体育成基盤費 整備費	142,100	
		県営基幹農道整備事業費	145,000	
	4 農 地 費	県営広域農道整備事業費	310,000	
		県営中山間地域農村 活性化総合整備事業費	818,196	
		県営農村環境整備事業費	60,000	
		県営農村振興 総合整備費	36,000	
		県営湛水防除事業費	243,000	
	5 林 業 費	県営ため池等整備事業費	50,000	
団体営基盤整備 促進事業費		27,832		
林業・木材産業費 構造改革事業費		11,700		
間伐材需要拡 大対策費		49,800		
森林環境保全整備事業費		48,006		
森林居住環境整備事業費		540,372		
6 土 木 費	治山事業費	1,363,928		
	造林事業費	466,667		
	橋りょう補修費	532,400		
	地方道改築費 住宅地関連公共施設 整備促進事業費	318,350		
8 土 木 費		146,500		
2 道路橋りょう費				

2 変 更 分

款	項	補 正		前 額
		事 業 名	金 額	
2 総 務 費	1 総務管理費	一般営繕費	165,000	
		文化施設整備費	64,317	
	2 企画開発費	科学技術企画推進費	39,163	
	6 防 災 費	防災対策費	61,761	

款	項	補 正 後		
		事 業 名	金 額	
2 総 務 費	1 総務管理費	一般営繕費	524,342	
		文化施設整備費	88,730	
	2 企画開発費	科学技術企画推進費	防災対策整備費	77,835
			福祉施設整備費	211,141
			職業能力開発校費	45,958
			農業水利施設保全費	396,062
			農業策水事業費	164,100
			経営体育成基盤費	157,000
			県営広域農道整備事業費	445,000
			県営中山間地域農村活性化総合整備事業費	1,088,166
県営農村環境整備事業費	75,000			
県営農村振興費	52,000			
県営治水防除事業費	333,870			
県営たぬ池等整備事業費	174,000			
団体営基盤整備費	34,737			
林業・木材産業費	20,000			
林業構造改革要拡対	54,000			
森林環境保全整備事業費	204,766			
森林居住環境整備事業費	1,111,754			
治山事業費	3,240,633			
造林事業費	1,522,872			
橋りょう補修費	1,187,886			
地方道改築費	1,591,118			
9 警 察 費	1 警察管理費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
10 教 育 費	1 警察総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
3 河 川 費	1 教育総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
4 砂 防 費	1 教育総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
5 都 市 計 画 費	1 教育総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
6 防 災 費	1 教育総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
7 民 生 費	1 教育総務費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	防 災 費	77,835	
		社 会 福 祉 費	211,141	
		職 業 訓 練 費	45,958	
		農 業 水 利 施 設 保 全 費	396,062	
		農 業 策 水 事 業 費	164,100	
		経 営 体 育 成 基 盤 費	157,000	
		県 営 広 域 農 道 整 備 事 業 費	445,000	
		県 営 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 総 合 整 備 事 業 費	1,088,166	
		県 営 農 村 環 境 整 備 事 業 費	75,000	
		県 営 農 村 振 興 費	52,000	

3 河 川 費	広 域 河 川 改 修 費 住宅地盤特定治水施設等整備事業費 床上緊急対策費 総合流域防災事業費	229,010	住宅地盤連公共施設整備促進事業費
		503,233	道路災害防除施設費
		152,818	積寒対策道路事業費
		4,835,703	市町村整備事業費
		1,124,203	交通安全施設整備費
		1,379,078	広域河川改修費
		395,899	住宅地盤特定治水施設等整備事業費
		424,013	床上緊急対策費
		398,321	総合流域防災事業費
		1,035,656	通常砂防費
4 砂 防 費	地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 総合流域防災事業費	270,000	地すべり対策事業費
		626,756	急傾斜地崩壊対策事業費
		556,720	総合流域防災事業費
		1,181,149	街路事業費
5 都市計画費	街 路 事 業 費	1,181,149	街路事業費
		151,239	警察施設改修費
9 警 察 費	1 警察管理費	151,239	警察施設改修費
10 教 育 費	1 教育総務費	259,884	教育機関財産管理費

第3表

債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度	額
自動車取得税・自動車税申告 審査及び収納代行業務委託	平成22年度から 平成23年度まで		5,600千円

パーソナル・サポート・モ子
儿推進事業業務委託

平成22年度から
平成23年度まで

115,000千円

第4表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	限 度 額	前			
1 一般公共事業	23,688,400		証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体金融機構資金に於いて、利率の見直しを行う場合には、当該利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農 林 水 産	5,768,800				
土 木	17,919,600				
3 災害復旧事業	1,536,000				
農 林 水 産	8,000				
土 木	1,528,000				
4 教育・福祉施設等整備事業	3,272,800				
学校教育施設等	607,800				
社会福祉施設	184,500				
一般補助施設等	1,462,800				
施設 (一般財源化分)	1,017,700				
5 一般単独事業	22,035,100				
— 一般	4,925,100				
防 災 対 策	2,947,300				

地方道路等	5,102,500		
合併特例	8,985,900		
6 行政改革推進	3,554,000		
7 水道事業	90,800		
9 退職手当債	9,000,000		
10 地方道路整備臨時貸付金	1,415,700		
計	135,130,700		

起債の目的	補		起債の方法	利率	償還の方法
	限度額	正			
1 一般公共事業	24,410,400		証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通債借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農林水産	6,838,900			ただし、見直しで借り入れ	
土	17,571,500				
3 災害復旧事業	863,000				
農林水産	0				
土	863,000				
4 教育・福祉施設等整備事業	3,511,200				
学校教育施設等	762,500				
社会福祉施設	148,300				
一般補助施設等	1,619,400				

施設(一般財源化分)	981,000	は、当該見直し後の利率とする。
5 一般単独事業	21,148,100	
— 一般	4,043,000	
防災対策	2,874,600	
地方道路等	4,411,200	
合併特例	9,745,000	
6 行政改革推進	663,100	
7 水道事業	17,400	
9 退職手当債	0	
10 地方道路整備臨時貸付金	1,489,400	
計	122,640,500	

平成22年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)

平成22年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ370,284千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ111,363,301千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表

歳入	歳入	歳出	歳出	補正	補正	計
款	項	既定額	既定額	補正額	補正額	計
				(単位 千円)		印は減を示す)

1 公債費収入	111,733,585	370,284	111,363,301	1 管 理 費	68,625	2,526	66,099
1 繰入金	34,392,585	370,284	34,022,301	平成22年度岐阜県用度事業特別会計補正予算(第1号)			
歳出							
1 公債費	111,733,585	370,284	111,363,301	平成22年度岐阜県用度事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。			
1 公債費	111,733,585	370,284	111,363,301	第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ90,762千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ316,946千円とする。			
				第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。			
平成22年度岐阜県乗用自動車管理特別会計補正予算(第1号)							
平成22年度岐阜県乗用自動車管理特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。							
第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,526千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ66,099千円とする。							
第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。							
別表	歳入歳出予算補正	(単位千円)	印は減を示す)	別表	歳入歳出予算補正	(単位千円)	印は減を示す)
歳入				歳入			
1 用度事業収入	407,708	90,762	316,946	1 用度事業収入	407,708	90,762	316,946
2 諸収入	258	542	800	2 諸収入	258	542	800
3 繰越金	0	2,842	2,842	3 繰越金	0	2,842	2,842
計				計			
歳出				歳出			
1 物品等調達費	407,708	90,762	316,946	1 物品等調達費	407,708	90,762	316,946
1 物品等調達費	407,708	90,762	316,946	平成22年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算(第1号)			
				平成22年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。			
				第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,048,046千円を減額し、歳			

入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,056,115千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表

歳入 款 項	歳入歳出予算補正 (単位 千円 印は減を示す)		計
	既定額	補正額	
1 中小企業振興資金収入	2,104,161	1,048,046	1,056,115
1 貸付金収入	1,445,890	440,296	1,005,594
2 繰入金	129,340	128,080	1,260
3 繰越金	11,261	32,934	44,195
4 諸収入	5,350	284	5,066
5 県債	512,320	512,320	0

歳出

歳出 款 項	既定額		補正額		計
	既定額	補正額	補正額	計	
1 中小企業振興資金貸付金	2,104,161	1,048,046	1,056,115		
1 事務費	15,911	5,465	10,446		
3 中小企業高度化資金貸付金	641,660	640,400	1,260		
4 公債費	885,521	308,492	577,029		
5 繰出金	361,069	93,689	267,380		

第2表

地方債補正 (単位 千円)

起債の目的	補正		前
	補	正	

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	512,320	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

起債の目的	補正			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	0			

平成22年度岐阜県災害救助基金特別会計補正予算(第1号)

平成22年度岐阜県災害救助基金特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,390千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,184千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別 表		歳 入 歳 出 予 算 補 正		印は減を示す)	
		(単位 千円)		計	
歳 入	既 定 額	補 正 額	計		
歳 入 款 項					
1 災 害 救 助 基 金 収 入	4,794	4,390	9,184		
1 財 産 収 入	4,794	976	3,818		
2 繰 入 金	0	5,365	5,365		
3 繰 越 金	0	1	1		
歳 出	既 定 額	補 正 額	計		
歳 出 款 項					
1 災 害 救 助 基 金 支 出	4,794	4,390	9,184		
1 積 立 金	4,794	4,390	9,184		

平成22年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算(第1号)

平成22年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ62,772千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,764,337千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表		歳 入 歳 出 予 算 補 正		印は減を示す)	
		(単位 千円)		計	
歳 入	既 定 額	補 正 額	計		
歳 入 款 項					
1 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 収 入	4,827,109	62,772	4,764,337		

第2表		地 方 債 補 正		(単位 千円)	
		補 正 額		計	
1 貸 付 金 収 入	3,336,991	16,235	3,320,756		
2 諸 収 入	3,118	537	2,581		
3 県 債	1,487,000	46,000	1,441,000		
歳 出	既 定 額	補 正 額	計		
歳 出 款 項					
1 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 支 出	4,827,109	62,772	4,764,337		
1 貸 付 金	1,487,000	46,000	1,441,000		
2 公 債 費	3,340,109	16,772	3,323,337		

起 債 の 目 的	補 正 前		補 正 後	
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1 病 院 事 業	487,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
計	1,487,000			

起 債 の 目 的	補 正 後	
	限 度 額	起 債 の 方 法
1 病 院 事 業	441,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他

	から起債する。	本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
計	1,441,000	

平成22年度岐阜県農業改良資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成22年度岐阜県農業改良資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ84,821千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ133,637千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

（単位 千円 印は減を示す）

歳入	歳出	既定額	補正額	計
1 農業改良資金収入		218,458	84,821	133,637
1 貸付金収入		125,800	105,103	20,697
2 繰入金		13,842	11,927	1,915
3 繰越金		56,504	54,421	110,925
5 県債		22,212	22,212	0
歳出				
1 農業改良資金支出		218,458	84,821	133,637
1 貸付金		174,100	84,000	90,100
	既定額	補正額	計	

2 貸付業務費	2,832	821	2,011
---------	-------	-----	-------

第2表 地方債補正

（単位 千円）

起債の目的	補正		利率	償還の方法
	限度額	起債の方法		
就農支援資金貸付	22,212	普通貸借の方法により政府から起債する。		青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第19条第3項の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。

起債の目的	補正		利率	償還の方法
	限度額	起債の方法		
就農支援資金貸付	0			

--	--	--	--

平成22年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成22年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
 第2条 平成22年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
年間総給水量	52,087,000m ³	92,445m ³	52,179,445m ³
一日平均給水量	142,704m ³	253m ³	142,957m ³
主要な建設改良事業			
可茂上下水道用水供給施設拡張事業	572,038千円	441,531千円	130,507千円
東濃西部送水幹線（緊急時連絡管）事業	1,586,351千円	214,731千円	1,371,620千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 水道事業収益	6,161,955千円	72,587千円	6,089,368千円
第1項 営業収益	6,103,683千円	78,725千円	6,024,958千円
第2項 営業外収益	58,272千円	6,138千円	64,410千円
支出			
第1款 水道事業費用	4,723,149千円	249,722千円	4,473,427千円
第1項 営業費用	4,224,080千円	169,722千円	4,054,358千円
第2項 営業外費用	484,069千円	80,000千円	404,069千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額4,226,336千円は、過年度分損益勘定留保資金4,013,611千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212,725千円」を「資本的収入額が資本的支出額に對し

不足する額3,676,904千円は、減價積立金492,759千円、建設改良積立金1,194,882千円、過年度分損益勘定留保資金1,829,327千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,936千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 資本的収入	1,035,815千円	392,614千円	643,201千円
第1項 企業債	294,600千円	106,400千円	188,200千円
第2項 出資金	145,859千円	73,409千円	72,450千円
第3項 国庫補助金	589,485千円	212,805千円	376,680千円
支出			
第1款 資本的支出	5,262,151千円	942,046千円	4,320,105千円
第1項 建設改良費	4,767,308千円	1,268,794千円	3,498,514千円
第2項 企業償還金	492,843千円	325,215千円	818,058千円
第4項 国庫補助金返納金	0千円	1,533千円	1,533千円

第5条 予算第6条の表中「294,600千円」を「188,200千円」に改める。

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決経費）	（補正経費）	（計）
職員給与費	521,883千円	8,820千円	513,063千円

第7条 予算第9条中「14,584千円」を「15,458千円」に改める。

平成22年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成22年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
 第2条 平成22年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
年間総給水量	950,460m ³	27,070m ³	977,530m ³

一日平均給水量	2,604m ³	74m ³	2,678m ³
主要な建設改良事業 可及工業用水道 施設建設事業	23,677千円	23千円	23,700千円
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。			
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 工業用水道事業収益	69,022千円	3,400千円	72,422千円
第1項 営業収益	68,862千円	3,239千円	72,101千円
第2項 営業外収益	160千円	161千円	321千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	59,330千円	249千円	59,579千円
第1項 営業費用	43,743千円	762千円	42,981千円
第2項 営業外費用	15,587千円	1,011千円	16,598千円
第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,557千円は、過年度分損益勘定留保資金52,828千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額729千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,580千円は、減価積立金15,796千円、過年度分損益勘定留保資金37,300千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額484千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。			
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出			
第1款 資本的支出	59,015千円	23千円	59,038千円
第1項 建設改良費	23,677千円	23千円	23,700千円
第5条 予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。			
	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	9,867千円	214千円	10,081千円

平成22年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第1号)

平成22年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,020,561千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ98,837千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表	歳入	歳出	予算補正	(単位 千円)	印は減を示す)
歳入					
款	項	既定額	補正額	計	
1	公有地化事業収入	1,119,398	1,020,561	98,837	
1	財産収入	32,800	9,871	22,929	
2	繰入金	1,086,592	1,010,693	75,899	
3	諸収入	6	3	9	
歳出					
款	項	既定額	補正額	計	
1	公有地化事業費	1,119,398	1,020,561	98,837	
1	取得費	1,086,598	1,010,690	75,908	
2	積立金	32,800	9,871	22,929	

平成22年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第2号)

平成22年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ53,992千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,073,816千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成22年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）

別表

(1) 外 部

歳入 款 項	歳入歳出予算補正		印は減を示す)
	既定額	補正額	
1 住宅事業収入	1,107,907	52,212	1,055,695
1 使用料	1,035,204	46,742	988,462
2 国庫支出金	15,621	4,470	11,151
4 諸収入	2,736	1,000	1,736
2 敷金運用収入	19,901	1,780	18,121
1 敷金運用収入	14,754	2,343	12,411
2 財産収入	2,786	452	2,334
3 繰入金	0	1,015	1,015
歳入合計	1,127,808	53,992	1,073,816
歳出 款 項	既定額	補正額	計
1 住宅事業費	1,107,907	52,212	1,055,695
1 業務費	925,874	47,126	878,748
2 繰出金	182,033	5,086	176,947
2 敷金運用費	19,901	1,780	18,121
1 積立金	1,781	1,780	1
2 返還金	18,120	0	18,120
歳出合計	1,127,808	53,992	1,073,816

平成22年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,173,084千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,574,940千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入 款 項	歳入歳出予算補正		印は減を示す)
	既定額	補正額	
1 流域下水道事業収入	6,401,856	1,173,084	7,574,940
1 負担金	2,813,934	264,344	2,549,590
3 国庫支出金	1,223,700	127,300	1,096,400
4 繰入金	953,974	9,501	944,473
5 県債	766,100	1,572,700	2,338,800
8 諸収入	0	1,529	1,529
歳出 款 項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業費	6,401,856	1,173,084	7,574,940
1 建設費	1,966,315	152,062	1,814,253
2 維持管理費	2,892,545	249,556	2,642,989

岐阜県 会計 部

平成23年3月22日 (33)

第2表

3 公 債 費	1,540,927	1,574,702	3,115,629
---------	-----------	-----------	-----------

線 越 明 許 費 (単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 流域下水道事業費	1 建設費	公 共 事 業	671,551

第3表

地 方 債 補 正 (単位 千円)

1 追 加 分	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
2 公営企業借換債		1,585,100	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

2 変 更 分

起 債 の 目 的	補 正 前	
	限 度 額	起 債 の 方 法
1 下 水 道 事 業	766,100	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。

計	766,100		一部を繰上償還することがある。
---	---------	--	-----------------

起 債 の 目 的	補 正 後		
	限 度 額	起 債 の 方 法	償 還 の 方 法
1 下 水 道 事 業	753,700	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
計	2,338,800		